

第1号議案 2010年度事業報告に関する件

1、会館の経営

(1) 営繕等の実施について

テナント貸室、貸ホール事業とも順調に推移してきました。

営繕においては、冷温水器発生器煙突の改修、建物南側の非常階段滑り止め工事、地デジ対応関連工事を実施しました。

(2) テナント料の変更について

レーベン（布施昇氏）の貸室料について、2012年7月までの間、減額改定を行いました。この改訂にともなう減収は、月71,595円（年859,140円）です。

(3) 雇用等について

野村昌弘氏に、自治労会館館長職を2010年9月1日から2011年8月31日まで再委嘱しました。

職員（高齢者再雇用）の退職にともない、2010年9月1日から久須美裕子氏を雇用（高齢者再雇用）しました。雇用期間は2011年8月31日の1年間（更新可）、勤務日数は週3日です。

自治労会館事務局長の岩本伸一氏については、2010年9月1日から2011年8月31日まで高齢再雇用を更新しました。

(4) 理事長の報酬額について

理事長の2010年度の報酬額については、役員報酬規程第8条を踏まえ年額240万円（月額20万円）となりますが、大原理事長から「役員報酬規程運用規則第5条の定めに基づき報酬の半額を辞退する」旨の申し出があり、2010年度の理事長報酬として年額120万円（月額10万円）を支給することとしました。

(5) 会館全体の防災について

自治労会館（建物）全体の防火・防災体制は、全テナント参加による「自治労会館ビル共同防火管理協議会（会長、自治労会館理事長）」を設け、各般の活動を行っています。2010年度においては、各テナント担当者を中心に東京消防庁の施設で実地研修を4月に実施したほか、6月に非常用飲料水等の計画的備蓄（入れ替え）を行いました。

(6) 東日本大震災について

2011年3月11日、東日本を襲ったマグニチュード9.0の地震と太平洋岸の巨大津波による大災害および福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故が起きました。自治労会館は、耐震工事を実施したこともあって地震による大きな被災はありませんでした。漏水や塗装の亀裂がいくつか見つかっていますので営繕の工事を行います。

被災者支援、復興のため、自治労の支援活動のための会館スペースの提供等を行っています。今後、自治労会館の事業として復旧・復興支援を具体化します。また、電力不足に対応した省エネ対策をテナントの理解を得て実施します。

2、公益法人改革への自治労関係法人の対応交流会の開催

6月14日、東京グリーンパレスにおいて、一般財団法人自治労会館は公益財団法人地方自治総合研究所と共催で、全国の自治労会館および地方自治研究センターの代表の参加を得て、「公益法人改革への自治労関係法人の対応交流会」を行いました。

3、千代田区六番町2に保有する土地の売却について

2010年5月24日、自治労共済から、千代田区六番町2に自治労共済と共同所有する土地774.82㎡のうち自治労会館の持ち分10,000分の502を2010年度中に譲渡してほしい旨の申し入れがありました。2010年9月30日開催の第3回理事会および第2回評議員会の決定を踏まえ、株式会社勤労者サービスセンターを仲介業者として、当該土地の売買作業に当たりました。

その結果2010年12月10日、当該土地を163,900,000円で自治労共済に売却しました。売却代金は163,900,000円、経費は1,835,019円（内訳＝仲介手数料1,783,950円、収入印紙代40,000円、司法書士支払11,069円）で、売却益は、162,064,981円でした。

売却益のうち72,058,260円は、基本財産振替で「土地2」に振替しました（土地資産を簿価同額の現金資産に変更）。

振替後に残った実質的売却益のうちの87,941,740円を原資に「法人運営安定化基金」（略称「安定化基金」）を設置し、長期的に安定的な法人運営をはかる措置をとりました。法人運営安定化基金は、毎年度、従来の地代収入の水準を踏まえ資金の需要に応じて8,000,000円～10,000,000円程度の取崩を予定し、取崩額は毎年度予算において理事会および評議員会で審議し、決定するものです。安定化基金の執行は、2011年度から行うこととしています。

4、地方自治確立研究事業への助成

（1）2010年度地方の研究団体等への助成について

2010年度の助成事業は、8月16日締め切りで6月23日に募集したところ、16団体16件の応募がありました。公益財団法人地方自治総合研究所の協力の下、9月16日審査を行いました。審査の結果、16団体16件のいずれの研究に対しても助成する事としました。助成の総額は700万円です。

助成団体と研究テーマおよび助成額は以下のとおりです。

社団法人栃木県地方自治研究センター	[助成額]500,000円
<研究テーマ> 「新しい公共」を核にした地域作りと雇用創出	
社団法人東京自治研究センター	[助成額]400,000円
<研究テーマ> 「自治体における討議デモクラシー手法の研究」基礎調査	

一般社団法人千葉県地方自治研究センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 茂原市の財政に係る研究	
社団法人神奈川県地方自治研究センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 横浜市・川崎市における産業構造の変遷とまちづくり	
社団法人川崎地方自治研究センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 川崎市の未来をつくる提言について	
相模原地方自治研究センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 相模原における政令都市移行後の行財政分析	
岐阜県地方自治研究センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 自治体財政分析等の研究	
三重県地方自治研究センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 三重県における市町村の合併検証について	
滋賀県地方自治研究センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 滋賀県における市民活動支援組織のあり方を考える	
奈良県地方自治研究センター	[助成額]500,000 円
<研究テーマ> 「NPOが担う支え合いの地域社会」奈良県の現状と課題	
大阪地方自治研究センター	[助成額]500,000 円
<研究テーマ> 廃棄物処理に関する広域的な連携システムの構築	
大阪市政調査会	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 自治体のセイフティネットをめぐる調査研究	
大阪公共サービス政策センター	[助成額]400,000 円
<研究テーマ> 公共サービスの供給と現場実態に関する研究	
自治労広島県本部・広島県地方自治研究センター	[助成額]500,000 円
<研究テーマ> 未来の森づくり	
香川県地方自治研究センター	[助成額]500,000 円
<研究テーマ> 第1次分権改革後の香川県の分権改革と課題	
社団法人高知県自治研究センター	[助成額]500,000 円
<研究テーマ> 高知市における中心市街地再生のための施策についての研究	

(2) 社団法人生活経済政策研究所への助成について

社団法人生活経済政策研究所より下記記載の研究助成の申込みがありました。2010年度事業計画に基づき、本年度 200 万円の助成を行いました。この助成は公益目的支出として取り扱います。助成に当たっては、従来同様覚書を交わして実施しました。